

大阪府退教情報

2023年12月3日

発行第45号

発行者:大阪府退職教職員連絡協
議会 代表:林誠子

〒543-0021 大阪市天王寺区東
高津町7-11 大阪教組気付

電話 06-6762-7999

パレスチナの和平に向け、国際社会へ強く働きかけることを求める

11月30日、府退教は第5回単会代表者会議を開催し、パレスチナの和平に向け日本政府が国際社会に向け強く働きかけることを求める**要請することを決定**し、**即日送付**しました。(要請文別紙) 双方の武力による解決は、結局双方の圧倒的多数の人々の命を奪うことにほかなりません。いかなる政権であろうとも、人間の生きる権利を奪うことは許されることではありません。負の連鎖を断ち切り、停戦と二国間共存の在り方を探ることを全世界に働きかけるのは、「武力による威嚇または行使は国際紛争を解決する手段として永久にこれを放棄する」憲法を持つ日本の役割です。根拠をもって、個人としても組織としても声を上げていきましょう。各単会・個人でも、要請文を参考に武力に寄らない和平への道を求める要請を今こそ本気で行動していこうではありませんか。(あて先は、〒100-0014 内閣刷大臣官邸宛)

役員推薦ルールの見直しでより民主的で持続可能な組織へ

30日の単代では、次年度に向け、民主的組織への努力として、役員推薦のルールを決定した。詳細は後日改めて報告しますが、大きくは2点。①役員数は現在の18名を11名とする②候補者推薦の枠組みを a.豊能・三島で3 b.北河内・河内で3 c.泉州で1 d.大阪市・高校で4. の区分で推薦。ジェンダー平等については規約規定を順守する。など決定した。「譲る勇気と受ける覚悟を」(文責:林)

第34回府退教囲碁大会なごやか開催



府退教発
足時から続
く囲碁大会

が3年ぶりに復活、11月22日(木)に27人が参加し開催されました。年々参加者の高齢化で人数も減少しつつありますが、久しぶりに顔合わせた参加者は互いの健康

を喜びながらも対局を楽しみました。開催にあたり林府退教会長は、今後は参加の皆さんが地域で囲碁の集いの中心となって組織を活性化してほしいと挨拶しました。クラス別成績は以下。A優勝:藤田修(大阪市)準優勝:北山順一(枚方) B優勝:松井徳治(高校)準優勝:森史郎(吹田) C優勝:長尾正志(堺)準優勝:野村雅昭(堺)(文責藤田)

おおさかそうがかり緊急集会

パレスチナに平和を!

日時:12月19日(火)18:30~19:00

場所:中之島公園女性像前(大阪役所南側)

集会後パレード・西梅田公園コース

(別紙要請文)

内閣総理大臣 岸田文雄 様

パレスチナの和平に向け、国際社会へ強く働きかけることを求める要請

イスラエル軍は 11月15日、パレスチナ自治区で種子島ほどの面積のガザ地区内ガザ市 にある地区最大のシファ病院への突入を強行した。イスラム組織ハマスの司令部が病院の地下にあるとの推測からイスラエル軍は行ったと主張しているが、11月30日現在も私たちに 納得できる証拠は提示されていない。

そもそも国際法に照らして、イスラエルが行っている攻撃はハマス兵・民間人を区別しない無差別殺害(ジェノサイド)に他ならず、12000 人を超える死者のほとんどが民間人であり、なかでも 5000 人以上の子どもが亡くなり、人口の 4 分の 3 が家を失っていること等からしても到底許すことができない蛮行である。

国連では 11月15日になって、はじめて安全保障理事会で「人道的休止」を求める決議が採択されたが、あまりにも遅いと言わざるを得ない。その後、短期間の休戦と人質交換について双方の合意が成立し、休戦が 1 週間続いているが、今後の見通しは不明である。

それまで日本政府は国連での停戦決議の採択にあたって棄権や反対を繰り返し、アメリカのイスラエル支持表明に対して同調の態度を示すなど、国民世論を顧みない反人道的態度をとってきた。今回の戦争のきっかけがハマスの蛮行であったことは誰もが認める事実であるが、「自衛」の範囲を大きく逸脱し、パレスチナ人の抹殺かと思われる行動をとっている現状を看過することはできない。日本国憲法が「紛争解決の手段としての武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段として永久にこれを放棄する」と定めている趣旨からして日本政府の国連・安全保障理事会での停戦決議に棄権した行為は、国民の願いに反するものであり、日本政府の対応に強い怒りと悲しみをおぼえる。

今後、もしガザ地域がイスラエルの支配下に置かれたならば、それは親族が殺害されたことに対するパレスチナの青少年の報復心を招き、命を懸けたテロ行為へと突き進んでいくことが懸念される。この負の連鎖を断ち切るために西欧・アラブ諸国を含む国際社会が協力し、知恵を働かせる義務があると同時に国連の平和構築への機能回復を図るべきである。多くの 国が希求する、1 日も早い停戦の実現とパレスチナにおける 2 国間共存の在り方を早急に模索し、憎しみの連鎖を断ち切らなくてはならない。

今回のイスラエルの「報復攻撃」をいち早く支持した欧米の国々でも国民の多くがイスラエルの報復攻撃を批判する情勢になっている。現在、双方は、カタール等の仲介により数日間の休戦・人質の交換が行われているが双方 はその後の戦いは続くと公言してはばからない状況に変わりはない。

我々は、憲法で戦争放棄を掲げる日本が両国の停戦と和平実現に向け、全力で国際的役割 を果たすことを強く求める。

2023 年 11 月 30 日

大阪府退職教職員連絡協議会